

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社ワークスアプリケーションズ 上場取引所 大
 コード番号 4329 URL <http://ir.worksap.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役最高経営責任者(氏名) 牧野 正幸
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部マネージャー(氏名) 青木 勇二郎 TEL (03) 6229-1200
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	11,603	21.1	914	58.0	868	94.9	702	257.7
22年6月期第2四半期	9,578	△9.8	578	△28.2	445	△41.3	196	△4.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年6月期第2四半期	1,616	59	-	-
22年6月期第2四半期	451	88	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年6月期第2四半期	23,194		14,401		61.8	32,972	11
22年6月期	23,450		13,836		58.4	31,470	29

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 14,336百万円 22年6月期 13,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	-	0 00	-	90 00	90 00
23年6月期	-	0 00	-	-	-
23年6月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

詳細は、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	25,730	22.6	2,060	42.6	1,900	56.3	1,050	62.9	2,414	84

(注) 当四半期における業績予想数値の修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年6月期2Q | 434,811株 | 22年6月期 | 434,811株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期2Q | -株 | 22年6月期 | -株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年6月期2Q | 434,811株 | 22年6月期2Q | 434,811株 |

- ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
実際の業績は、今後の経済環境、事業運営における状況変化により、見通しと異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（【添付資料】）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 販売費及び一般管理費内訳	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日～平成22年12月31日)における我が国経済は、海外経済の改善や政府による政策効果などに支えられ、緩やかな景気回復基調にあるものの、雇用情勢や所得環境の低迷による個人消費の伸び悩みが続き、さらに円高やデフレの進行も懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

国内大手企業においては、一部で設備投資の回復傾向が見られますが、ソフトウェアに対する投資意思決定については、引き続き慎重な姿勢が続いております。

当社パッケージソフトウェア製品「COMPANY®」は、導入企業に対し長期におけるIT投資コスト削減効果をもたらす強みを持っています。市場環境の厳しい状況が続く中、当社グループでは、こうした強みを活かし、積極的に営業活動を行っております。さらに人事制度や会計制度の変更に対応し、各製品の機能を充実させるとともに、既存の導入企業に対し人事、給与、経理等の業務の受託代行など、「COMPANY®」シリーズを核とした周辺領域における運用サービスを主とする、サポートサービス売上事業にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は11,603百万円(前年同四半期比21.1%増)、売上総利益は5,061百万円(同11.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における製品別の新規導入社数は以下のとおりです。

当社の主力製品である「COMPANY®」人事・給与は、そのコスト削減効果から市場より高い評価を得ており、新たに28社(累計872社)に導入されました。また、業務効率のさらなる向上を図る製品として、「COMPANY®」Webサービスは26社(累計503社)、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は29社(累計431社)にそれぞれ新規導入され、「COMPANY®」Identity Management(アイデンティティマネジメント)の新規導入はありませんでした(累計9社)。これら4製品からなるHRシリーズの新規導入社数は83社(前年同四半期81社)となりました。

一方で、HRシリーズと並ぶ当社の主力製品として定着しつつある「COMPANY®」会計シリーズについては、会計基準の変更などが追い風となり、新規導入社数が43社(前年同四半期15社)と、第1四半期より引き続き好調な結果となりました。製品別では「COMPANY®」Financial Management(フィナンシャルマネジメント)は14社(累計101社)、「COMPANY®」Business Management(ビジネスマネジメント)は10社(累計91社)、「COMPANY®」Assets Management(アセットマネジメント)は10社(累計83社)、「COMPANY®」Cash Management(キャッシュマネジメント)は5社(累計43社)、さらに、「COMPANY®」Purchase Management(パーチェスマネジメント)は4社(累計10社)に新規導入されました。

また、前連結会計年度に販売開始の「COMPANY®」ECシリーズは3社(累計9社)に、さらにAriel Air One for「COMPANY®」(アリエルエアワンフォーカンパニー)は3社(累計60社)にそれぞれ新規導入されております。

上記以外の製品については当第2四半期連結累計期間における新規導入はありませんでしたが、それぞれの累計導入社数は以下のとおりです。「COMPANY®」CRMシリーズは10社、「COMPANY®」SCM(サプライチェーン・マネジメント)シリーズは2製品を合わせて8社、そして「COMPANY®」Learning Management(ラーニングマネジメント)は49社に、それぞれ導入されております。

この結果、プロダクト売上事業部門の売上高は3,828百万円(前年同四半期比10.4%増)となり、売上総利益1,279百万円(同28.8%減)、売上高総利益率33.4%を計上いたしました。

一方、保守サービス売上事業部門は、継続して安定した伸びを見せ、売上高4,494百万円(前年同四半期比13.7%増)、売上総利益2,409百万円(同8.7%増)、売上高総利益率53.6%を計上いたしました。またサポートサービス売上事業部門については、売上高2,912百万円(同62.8%増)、売上総利益1,320百万円(同131.4%増)、売上総利益率45.3%を計上し、前期より同事業への注力を開始した成果が現れております。なお、SI売上事業部門の売上高は368百万円(同0.5%増)であり、海外売上事業部門の売上高はありませんでした。

当社グループでは、優秀な人材の確保こそがグループの成長に不可欠な要素であると考え、積極的に採用活動を行っており、当第2四半期連結会計期間末日(平成22年12月31日)時点における従業員数は2,220名と、前年同四半期末日(1,863名)に比べ19.2%の増員となりました。こうした原価および経費の押し上げ要因のある一方で、前連結会計年度より引き続き、その他の経費および外注費などの削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上総利益率は43.6%となり、また販売費及び一般管理費は4,147百万円と前年同四半期(3,962百万円)対比で4.7%の微増に留めることができました。

特に採用活動については、当社では、学生を対象とした「問題解決能力発掘インターンシップ」や社会人経験者を対象とした「問題解決能力発掘プログラム」など独自の手法による人員採用を行ってまいりました。これら当社独自の採用手法を続けてきた結果として、学生や社会人の求職者層からはすでに高い認知度を獲得したため、より低コストでの採用活動が可能となり、当第2四半期連結累計期間のインターンシップ費用は140百万円（前年同四半期比12.8%減）、採用広告費は176百万円（同28.4%減）と、前年同四半期に引き続き大幅な削減を行いました。

また研究開発面においては、一般管理費に含まれる研究開発費を167百万円（前年同四半期比32.4%減）計上しております。これは、前連結会計年度においてEC（eコマース、電子商取引）分野における新規開発製品が正式販売されたことを受け、前年同四半期比で減少したものです。当第2四半期連結累計期間においては、クラウドコンピューティング（※）をはじめとする先端技術等の研究開発が主となっております。

これらを受け、当第2四半期連結累計期間の営業利益は914百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。また、持分法による投資損失29百万円および長期借入金に対する支払利息17百万円等を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は868百万円（同94.9%増）、税金等調整前四半期純利益は894百万円（同128.8%増）となり、さらに前連結会計年度末までに計上された関係会社株式評価損の損金算入の要件が満たされたことによるマイナスの法人税等を含め、法人税等190百万円などを計上した結果、四半期純利益は702百万円（同257.7%増）となりました。

（※）クラウドコンピューティング

インターネットなどのネットワークを経由して、各種ソフトウェアやサービスを利用する技術を指しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの純資産は、前連結会計年度末から564百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末時点で14,401百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、7,105百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、771百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を894百万円計上したことに加え、資金の増加要因として、売上債権の減少760百万円や非資金項目である減価償却費の計上243百万円があった一方、販売目的のソフトウェアの増加502百万円や未払金の減少317百万円、前受金の減少388百万円といった資金の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、488百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入387百万円といった資金の増加要因があった一方で、資金の減少要因として、敷金及び保証金の差し入れによる支出522百万円、関係会社株式の追加取得による支出176百万円、主に自社利用ソフトウェアの構築等に係る無形固定資産の取得による支出171百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、265百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出220百万円があったことや当社株主への配当金の支払額39百万円を計上したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末日における主な有利子負債は、長期借入金1,540百万円（うち、440百万円は1年以内返済予定の長期借入金）です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、前年同四半期を上回り、ほぼ計画値と同様に推移しておりますが、企業をとりまく経済環境の先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループは、当連結会計年度において、グループの再編成等を進めております。当第2四半期連結累計期間には、連結子会社ワークシステムズおよび非連結子会社コネクティの株式を追加取得し製品開発への協力等の関係を強化しました。また、連結子会社ワークプロダクツの主要な事業を連結子会社ワークソリューションズに吸収分割により承継させ、その後ワークプロダクツは清算手続きを開始しました。持分法適用関連会社にあつては、平成22年11月にレビック・グローバルの株式を、さらに、平成23年1月にスリー・シー・コンサルティングの株式をすべて譲渡しました。なお、これら持分法適用関連会社2社の株式売却損益は過年度からの持分法の適用により軽微な額にとどまり、またこれら2社とは業務上の一定の協力関係を今後も維持していく方針であります。従って、ワークプロダクツに係る関係会社株式評価損の損金算入に係る連結上のマイナスの法人税等の計上(第1四半期連結会計期間に計上済み)を除いては、これらグループ再編成等の当連結会計年度の業績に与える影響はいずれも軽微であると判断しております。

こうした状況をふまえ、当社グループでは、平成22年7月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置くことといたしました。

ただし、本日附「平成23年6月期配当予想の修正に関するお知らせ」にて別途開示のとおり、当社普通株式等に対する公開買付けが当社の発行済株式総数の70%以上の応募を得て成立した場合には、平成23年6月30日を基準日とする剰余金の期末配当を行わないことを決議しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

3) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

税金費用の算定方法について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

無形固定資産

従来、当社において市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法により償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より見込販売収益に基づく方法に変更しております。これは、昨今の不安定な経済情勢を鑑み、見積り目の確実性が高いと判断される販売収益に基づく方法によることで、より適切な期間損益を表すための変更であります。

これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。なお通期の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,022,777	7,014,664
受取手形及び売掛金	5,380,549	6,140,927
たな卸資産	50,985	69,348
繰延税金資産	188,359	398,777
その他	737,571	944,550
貸倒引当金	△5,553	△6,389
流動資産合計	13,374,690	14,561,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	130,231	125,415
工具、器具及び備品(純額)	93,088	96,388
その他(純額)	37,896	45,161
有形固定資産合計	261,216	266,964
無形固定資産		
ソフトウェア	5,596,915	5,072,302
のれん	1,691,515	1,754,791
その他	18,039	16,017
無形固定資産合計	7,306,470	6,843,112
投資その他の資産		
投資有価証券	462,013	438,295
関係会社債	53,653	53,154
敷金及び保証金	1,198,649	1,069,779
繰延税金資産	532,522	209,942
破産更生債権等	13,457	13,457
貸倒引当金	△12,816	△12,816
その他	4,409	6,367
投資その他の資産合計	2,251,890	1,778,179
固定資産合計	9,819,577	8,888,256
資産合計	23,194,268	23,450,135

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,481	563,258
1年内返済予定の長期借入金	440,000	440,000
未払金	512,679	815,809
未払法人税等	329,859	162,228
前受金	4,589,160	4,977,363
賞与引当金	156,367	144,441
その他	1,022,787	923,182
流動負債合計	7,435,335	8,026,284
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,320,000
長期未払金	167,260	180,775
退職給付引当金	61,015	52,968
その他	28,954	33,359
固定負債合計	1,357,230	1,587,104
負債合計	8,792,566	9,613,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,272,006	3,272,006
資本剰余金	3,354,297	3,354,297
利益剰余金	7,731,564	7,067,787
株主資本合計	14,357,867	13,694,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,536	△10,463
為替換算調整勘定	△1,696	—
評価・換算差額等合計	△21,233	△10,463
少数株主持分	65,067	153,119
純資産合計	14,401,702	13,836,746
負債純資産合計	23,194,268	23,450,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,578,365	11,603,459
売上原価	5,037,238	6,541,592
売上総利益	4,541,126	5,061,867
販売費及び一般管理費	3,962,153	4,147,363
営業利益	578,973	914,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,823	3,089
助成金収入	—	5,029
その他	1,344	3,012
営業外収益合計	9,167	11,131
営業外費用		
持分法による投資損失	94,572	29,875
支払利息	22,949	17,093
事務所移転費用	3,993	7,580
その他	20,731	2,203
営業外費用合計	142,246	56,752
経常利益	445,894	868,882
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	180
関係会社株式売却益	—	26,857
特別利益合計	—	27,038
特別損失		
有形固定資産除却損	1,263	1,144
持分法による投資損失	53,515	—
特別損失合計	54,779	1,144
税金等調整前四半期純利益	391,114	894,776
法人税等	200,581	190,774
少数株主損益調整前四半期純利益	—	704,002
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,948	1,091
四半期純利益	196,481	702,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391,114	894,776
減価償却費	113,008	243,604
有形固定資産除却損	1,263	1,144
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26,857
のれん償却額	96,825	67,634
持分法による投資損益(△は益)	148,087	29,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,010	11,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220	△835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	8,047
受取利息及び受取配当金	△7,823	△3,089
支払利息	22,949	17,093
コミットメントフィー	10,094	—
M&A関連費用	10,631	—
売上債権の増減額(△は増加)	△199,656	760,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,965	18,362
販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△668,205	△502,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	118,160	216,139
買掛金の増減額(△は減少)	△78,956	△178,776
未払金の増減額(△は減少)	△204,740	△317,261
前受金の増減額(△は減少)	△937,299	△388,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	136,018	79,694
長期未払金の増減額(△は減少)	△33,158	△13,515
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	1,957
小計	△955,489	919,197
利息及び配当金の受取額	5,202	2,618
利息の支払額	△22,842	△17,015
コミットメントフィーの支払額	△17,641	△2,769
法人税等の支払額	△174,722	△130,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,493	771,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,439	△43,336
無形固定資産の取得による支出	△161,711	△171,626
関係会社株式の取得による支出	△202,400	△176,902
関係会社株式の売却による収入	—	39,666
M&A関連費用の支出	△7,799	△1,790
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	201	171
敷金及び保証金の差入による支出	△11,191	△522,230
敷金及び保証金の回収による収入	160,877	387,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,462	△488,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,065	△6,338
長期借入金の返済による支出	△220,000	△220,000
配当金の支払額	△158,873	△39,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,939	△265,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,818,895	17,472
現金及び現金同等物の期首残高	7,098,018	7,088,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,279,122	7,105,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当四半期連結累計期間において、当社および連結子会社は業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当四半期連結累計期間において、海外売上高はありません。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
プロダクト売上事業	1,670,821	2,548,335	4,695,400
保守サービス売上事業	1,737,807	2,084,815	3,487,800
サポートサービス売上事業	1,218,761	1,592,167	2,519,148
海外売上事業	—	120	719
SI売上事業	409,847	316,153	870,476
合計	5,037,238	6,541,592	11,573,546

(注) 1. 金額は、売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェア製品の開発、販売および保守の事業を行っており、また、販売に付帯する受託開発の割合も少ないため、受注実績は記載しておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
プロダクト売上事業	3,468,228	3,828,172	7,861,860
保守サービス売上事業	3,954,003	4,494,239	8,105,675
サポートサービス売上事業	1,789,544	2,912,767	4,315,178
海外売上事業	—	—	492
SI売上事業	366,589	368,279	705,355
合 計	9,578,365	11,603,459	20,988,562

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先がないので、記載を省略しております。

(2) 販売費及び一般管理費内訳

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
役員報酬	432,780	441,114	868,099
給料及び手当	1,357,572	1,482,892	2,954,587
賞与	152,942	172,584	365,166
法定福利費	195,367	237,277	430,302
福利厚生費	72,475	100,229	113,715
旅費及び交通費	157,106	210,431	343,810
採用広告費	246,306	176,272	384,136
インターンシップ費用	161,485	140,859	307,507
広告宣伝費	116,592	98,136	202,145
販売手数料	2,905	6,260	3,105
賃借料	265,928	301,277	567,390
減価償却費	47,063	85,151	100,797
研究開発費	247,451	167,259	358,902
貸倒引当金繰入額	220	—	372
賞与引当金繰入額	32,456	48,219	35,031
のれん償却額	96,825	67,634	178,920
その他	376,673	411,763	756,852
合 計	3,962,153	4,147,363	7,970,846